

証拠説明書
(甲E号証 その他)

甲E号証	表題	作成者	発行年月	原本／写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
37	証言 班目春樹 原子力安全委員会は何を間違えたのか？	岡本孝司	平成24年11月16日	写	26～27 頁			班目原子力安全委員会委員長が、福島第一原発事故当時の思考について、「下手をすると、福島第一原発の原子炉は、全部がこのまま手が付けられなくなってしまうかもしれない。それによる悪影響は福島第一の南約10キロにある福島第二も免れない。さらにその南、茨城県東海村にある日本原子力発電の東海第二原発にも影響は及ぶ。そうすると、東京にも大量の放射性物質が拡散するだろう。」などと述懐していること等班目委員長の供述内容		原告準備書面10 (2頁)
38	東電福島原発事故 総理大臣として考えたこと	菅 直人	平成24年10月26日	写	16-37 150-151 190-191 頁			菅直人総理大臣（福島第一原発事故当時）が、5千万人の避難が必要であり、避難期間は数十年であるなどの最悪の事態を想定していたこと最悪の事態を免れたのは、最後は幸運な偶然が重なった結果だと思ふ旨述べていること等菅直人元総理大臣の供述内容		原告準備書面10 (2～3頁)
39	原発と裁判官 なぜ司法は「メルトダウン」を許したのか	磯村健太郎 山口栄二	平成25年3月7日	写	14-17 30-34 44-47 50-55 64-67 70-73 頁			過去のいわゆる原発訴訟において、原告敗訴の判決を書いた裁判長らが、福島第一原発事故後、判決を見直す内容の供述を行っている事実		原告準備書面10 (4～9頁)
40	「米加州の原発、廃炉決定 三菱重に損賠請求へ」	日経産業新聞	平成25年6月11日	写				近時、米国のサンオノフレ原子力発電所において、蒸気発生器の配管において、放射性物質を含む微量の水が漏れ、運転停止していたところ、運営会社は、「再稼働できるかどうかははっきりしない状態が続くのは、顧客や投資家のほか、長期的な電力需要に対応するためにもよくないと判断」し、廃炉とすることを決定した		原告準備書面11 (4頁)
41	ドイツのエネルギー転換 ー未来のための共同事業	提出者:ドイツ安全なエネルギー供給に関する倫理委員会 翻訳:松本大理、吉田文和	平成23年5月30日	写		エネルギー政策の指針	ドイツがエネルギー政策において、脱原発の方針を採択したこと、エネルギー政策の倫理的な指針を示したこと	ドイツがエネルギー政策を転換して脱原発の方針を採択したこと。		原告準備書面4

甲E号証	表題	作成者	発行年月	原本/写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
42	世界のウラン資源受給の展望と我が国の対応	資源エネルギー庁	平成17年10月25日	写		同上	世界のウランの需要が増大している反面、供給が不足していること	世界の天然ウラン生産量が世界のウラン需要量を下回っていること、そのため、ウランの価格が上昇していること。日本のウラン資源供給確保量が減少していること。		同上
43	インターネット記事「世界最大級オーストラリアウラン鉱山がシャットダウン放射濃高汚染水の漏出に打つ手なし」	農業情報研究所	平成23年4月20日	写		同上	世界最大級のウラン生産会社の生産拠点ウラン鉱山が事故で数年にわたり産出を中止していること	世界最大級のウラン生産企業の生産拠点となるウラン鉱山が事故で採掘を中止し、復帰に数年かかること。事故によって汚染水があふれ出し、周辺の環境を汚染していること。	http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/earth/nuclear/news/11042001.htm	同上
44	原発建設ラッシュが招くウラン価格高騰 世界で66基建設中、電力料金に波及も	日本経済新聞社	平成22年11月19日	写		同上	世界的な原発建設ラッシュによってウランの価格が高騰していること	世界の中進国を中心に原発の建設が増え、ウランの価格が高騰していること	http://www.nikkei.com/article/DGXNASDJ1200XS0A111C100000/	同上
45	「Ⅱ 原子力発電所の運転状況」(原子力施設運転管理年報 抄本)	独立行政法人原子力安全基盤機構	平成24年10月	写		同上	日本の原子力発電所の稼働率	日本の1972年以降の原子力発電所の稼働率の推移。稼働率が80%を超えたのは1995年から2001年までだけであること。日本の原発の稼働率は概ね7割であること。	http://www.atom-library.jnes.go.jp/unkan/unkanhp2012/book1/#page=1	同上
46	浜岡原子力発電所設備利用率実績データ	被告中部電力	平成23年頃	写		同上	浜岡原発の設備利用率の推移	浜岡原子力発電所の設備利用率は2000年以降70%を超えた年がなく、かつ2005年以外は6割未満であること。5号機は特に設備利用率が低く、平成16年と平成19年に8割を超えた外は10%台から40%台にとどまっていること。	http://www.chuden.co.jp/energy/hamaoka/hama_jisseeki/hama_setsubi/index.html	同上
47	I 発電の費用に関する評価報告書【補論1】「原子力発電の事故コストの試算」	エネルギーシナリオ市民評価パネル	平成23年10月	写		同上	原子力発電の事故コスト	浜岡原子力発電所で事故が起こった場合のコストが莫大であり、原子力発電は極めて経済性のない発電方式であること。費用面から考慮すれば、原子力発電を推進するメリットが全くないこと	http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/2nd/111026-33.pdf	

甲E 号証	表題	作成者	発行年月	原本／写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
48	原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会メンバーからの提出資料	原子力委員会事務局	平成23年11月10日	写し		同上	原子力発電の事故コスト	原子力発電所で事故が生じた場合のコストに除染の費用を含むべきであり、福島原発事故と同規模の事故が生じた場合の損害は48兆円になると予想されること。	http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/seimei/111110_3.pdf	
49	飯舘村除染計画書	福島県飯舘村	平成23年9月28日	写し		同上	原子力発電所で事故が生じた場合の除染費用	福島原発事故で放射能汚染された飯舘村の除染の費用が3224億円と試算されたこと。	http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/wp-content/uploads/2011/10/b2eb22467554edc1286c0f22672344be	
50	浜岡原発をモデルとした原子力発電のモデルプラントの発電単価試算結果	静岡県原子力経済性等検証専門部会	平成24年3月21日	写し		同上	浜岡原発の発電コストは、最低でも9.6円/kWhであること	静岡県の原子力経済性等検証専門部会が、浜岡原発をモデルとした原子力発電のモデルプラントの発電コストを最低でも9.6円/kWhと試算したこと	http://www2.pref.shizuoka.jp/all/shingi.nsf/kekka_sosiki/DF451A51377E5F51492579B50024A6CE/\$FILE/shiryou6.pdf	
51	中部電力の発電コスト(中間的試算)	立命館大学国際関係学部教授大島堅一	平成24年1月31日	写し		同上	浜岡原発の発電コストの試算方法	浜岡原発の発電コストの試算の方法	http://www2.pref.shizuoka.jp/all/shingi.nsf/kekka_sosiki/DF451A51377E5F51492579B50024A6CE/\$FILE/shiryou7.pdf	
52	本専門部会における発電コストの試算フレーム	静岡県原子力経済性等検証専門部会	平成24年1月31日ころ	写し		同上	同上	同上	http://www2.pref.shizuoka.jp/all/shingi.nsf/kekka_sosiki/DF451A51377E5F51492579B50024A6CE/\$FILE/shiryou6.pdf	

甲E号証	表題	作成者	発行年月	原本／写しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
53	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 報告と温暖化二酸化炭素説の問題点	京都大学原子炉実験所小出裕章	平成21年10月26日	写し		同上	原子力発電が温暖化対策の決め手とはならないこと	原子力発電は、大量の二酸化炭素を排出すること、大量の温排水を生じること、二酸化炭素が温暖化の原因であるという説自体が問題があることなどから、原子力発電が温暖化対策の決め手にはならないこと。	http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/No108/koide20091026.pdf	
54	原子力発電所の事故リスクコストの試算	内閣府原子力政策担当室	平成23年10月25日	写し		同上	原子力発電所の事故リスクコスト	内閣府の原子力政策担当室が原子力発電のモデルプラントの事故の損害費用を3兆8878億円と試算したこと。	http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/hatukaku/siryu/siryu3/siryu3.pdf	
55	日本ペンクラブ声明「大飯原発再稼働に強く反対する」	日本ペンクラブ	平成24年4月20日	写し		同上	日本ペンクラブが関西電力の大飯原発の再稼働に反対する声明を出したこと。	日本ペンクラブは、原発事故の影響が広範囲・長期間に及ぶこと、核のゴミの処分の困難性から、原子力発電の再稼働の判断は政権の一部や原発立地の自治体のみですべきではないことを指摘し、大飯原発再稼働に反対する声明を発表した。		
56	エネルギー政策の転換を求める決議	日本弁護士連合会	平成12年10月6日	写し		同上	日本弁護士連合会が、平成12年10月6日にエネルギー政策の転換を求める決議をしたこと	日本弁護士連合会は、平成12年10月6日、原発の段階的廃止、エネルギー消費削減、原子力安全規制行政の独立、使用済み燃料の直接処分の研究、高レベル放射性廃棄物の安全な処理方法の研究など5項目を内容としたエネルギー政策の転換を求める決議を採択したこと		
57	東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故に関する会長声明	日本弁護士連合会会長宇都宮健児	平成23年3月25日	写し		同上	日本弁護士連合会会長が、福島第一原発事故に関し声明を発表したこと	日本弁護士連合会の会長が、原子力発電の段階的廃止や福島第一原発の事故後の情報の開示や、住民の避難、被災者の支援や被害補償を求める声明を發したこと		
58	エネルギー政策の根本的な転換に向けた意見書	日本弁護士連合会	平成23年5月6日	写し		同上	日本弁護士連合会がエネルギー政策の転換を求める意見書を採択したこと	日本弁護士連合会が、平成23年5月6日、持続可能なエネルギーへの政策転換、原子力発電所の新規設の禁止、既存の原子力発電所の運転呈し、発電電分離、再生可能エネルギーの推進、エネルギー消費の抑制、低炭素化、エネルギー政策への国民参加を内容とする意見書を採択した。		
59	原子力発電と核燃料サイクルからの撤退を求める意見書	同上	平成23年7月15日	写し		同上	日本弁護士連合会が、原子力発電と核燃料サイクル政策からの撤退を求める意見書を採択したこと	日本弁護士連合会が、平成23年7月15日、原子力発電と核燃料サイクル政策から撤退すること、及びその方法として、原子力発電所の新規設の中止、核燃料サイクル施設の廃止、既設の原子力発電所のうち運転開始後30年経過した物についての廃止、その他の原子力発電所の早期廃止について、提言を出したこと。		

甲E 号証	表題	作成者	発行年月	原本/写 しの別	頁	項目	立証要旨	立証趣旨	URL	備考
60	終焉に向かう原子力と温暖化問題	京都大学原子炉実験所小出裕章	平成22年1月19日	写し		同上	原子力発電が温暖化対策の決め手とはならないこと	原子力発電を運転させるためには、ウラン燃料の製造過程や廃物処分工程、使用済み燃料の長期保存などから大量の二酸化炭素が放出される上、原子力発電所からは膨大な温排水が排出されるので、温暖化対策にならないこと。二酸化炭素と温暖化の因果関係が実際には不明確であること。使用済み核燃料の処分は方法が確立していないこと。		
61	IPCC第3作業部会再生可能エネルギー源と気候変動緩和に関する特別報告書(SRREN)概要	環境省	平成23年6月14日	写し		同上	再生可能エネルギー源の概要について	再生可能エネルギーは気候変動の緩和ポテンシャルが大きいだけでなく、社会経済やエネルギーアクセス、確実なエネルギー供給、環境や健康への悪影響の減少などのメリットがあること。再生可能エネルギーが大きなポテンシャルを持っていること。	http://www.env.go.jp/earth/ipcc/special_reports/srren/pdf/SRREN_TS_div_cover-Ch03_ja.pdf	
62	平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査概要(特に東北地方と関東地方に焦点を当てて)	環境省	平成23年4月1日	写し		同上	日本に再生可能エネルギー源のポテンシャルが豊富にあること	環境省の調査により、日本は再生可能エネルギー導入ポテンシャルが豊富にあることが分かったこと	http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17339&hou_id=13696	
63	ジェトロ主要経済統計	日本貿易振興機構(JETRO)	平成24年6月27日更新	写し		同上	再生可能エネルギーを高度に導入し、二酸化炭素排出量を低くしても、経済成長できること	再生可能エネルギーを高度に導入し、二酸化炭素排出量を削減しているドイツやデンマーク、スウェーデンが、その間に経済成長をしていること		
64	WEDGE REPORT「なぜ上がらない？原発稼働率」	株式会社ウェッジ	平成22年4月7日	写し		同上	日本の原発稼働率が低いこと	日本の原発稼働率は低く、平成20年は平均58%、平成21年は平均64.7%だったこと。その原因には、地震による故障や事故によって停止したプラントの点検の長期化や地元了解が得られず再稼働ができないことが挙げられる。		
65	浜岡原子力発電所運転状況	STOP! 浜岡原発	平成23年4月3日	写し		同上	浜岡原発の稼働率が低いこと	中部電力のプレスリリースによると、浜岡原発の3号機から5号機は平成21年8月から平成23年3月の全面停止までの間、過半の時間を運転停止していたこと。		
66	平成24年版原子力施設運転管理年報	独立行政法人原子力安全基盤機構	平成24年ころ	写し		同上	日本国内の原子力発電所の設備利用率が7割以下であること	日本の原子力発電所の施設利用率は、平成14年ないし平成23年の平均が69.9%と低率であること。		
67	しずおか新エネルギー情報の森	静岡県原子力経済性等検証専門部会	平成22年3月26日	写し		同上	天然ガスコージェネレーションの仕組み	天然ガスコージェネレーションの仕組みの概要	http://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-260/about/gus.html	